

(3) 環境-①気候変動・カーボンニュートラル

- 現政府は、2035年までにカーボンニュートラル、2030年代末までに発電・発熱において化石燃料を使用しない世界で初めての社会を実現することを目標。
- 特に、化石燃料からの脱却、エネルギー利用の効率化、循環経済(サーキュラーエコノミー)の推進を重点的に実施。
- また、豊富な森林及び林業技術等を活用した炭素吸収源を強化する取り組みを支援。

現状と目標

- 2015年:気候変動法の制定
- 2018年:1990年比で21%減
(EUの2020年の目標を達成済。)
- 2020年:首相を議長とする気候政策円卓会議を設置
- 2022年7月:気候変動法の改定
(削減目標の前倒し等)
- 2029年:石炭発電の廃止
- 2030年:1990年比で60%減を目標
(EU目標(INDC)-1990年比で40%
※国際的な立場はEUと同じ。より高い取組を実施)
- 2035年:カーボンニュートラルを目標
- 2040年:1990年比で80%減を目標
- 2050年:1990年比で少なくとも90%減
(努力目標95%減)

主な施策

- 化石燃料からの脱却
 - ・エネルギー税の見直し(再生可能エネルギーへの優遇措置)
 - ・新エネルギー技術と製品実証への助成
 - ・電気自動車の充電インフラの構築
- エネルギー利用の効率化
 - ・地域暖房ネットワークの改善
 - ・住宅の改修工事への支援
- 循環経済の推進
 - ・リサイクル原料の市場を強化
 - ・脱化石燃料に向けた研究等への支援
 - ・国際フォーラム(WCEF)を主催し国際的にも主導
- 炭素吸収源の強化
 - ・森林管理の適正化、植林の推進
 - ・炭素吸収源の研究、炭素隔離の測定、計算モデルの開発

(3) 環境-②サーキュラーエコノミー(循環経済)

- フィンランド国立研究開発基金(SITRA)を中心に、「循環経済ロードマップ2016-2025」を作成するなど新しい経済への変遷に注力。大型国際会議「世界循環経済フォーラム」を主導(うち、2018年の第2回は横浜開催)し、2023年は5年ぶりにヘルシンキで開催。また、政府は関係省庁、研究機関、民間企業等の取り組み内容等を示した「サーキュラーエコノミー推進のための戦略プログラム」を2021年4月に策定。
- 循環経済の実現により、2030年までに20-30億ユーロの追加の経済価値を創出可能と試算。フィンランドでは特に、「食」、「森林」、「循環を可能にさせる技術」、「運輸」といった分野に注力。
- 2018年10月に日本とフィンランドの環境大臣が環境協力覚書に署名。両国環境省が、循環経済を含む様々な分野で協力をしていくことについて合意。

サーキュラーエコノミー推進のための戦略プログラム(2021年4月)

数値目標(2035年)

- 原材料消費量を2015年の量以下
- 資源生産性(原材料消費量当たりの生産量)を2015年の2倍
- 循環資源利用率を2015年の2倍(7%→14%以上)

対策

- 税制改正等による循環経済移行へのインセンティブの付与
- 一般向け循環経済関連サービス情報(シェアや修理・リサイクル情報など)の整理・提供
- デジタル化を活用した循環経済の推進及び国際社会の牽引
- 立法、経済政策、デジタル化を通じた魅力的な循環経済市場を創造
- 建設、運輸、エネルギー等の公共部門における低炭素循環経済社会の設計及び調達
- 学校・職業教育における、循環経済に関する専門知識教育の強化

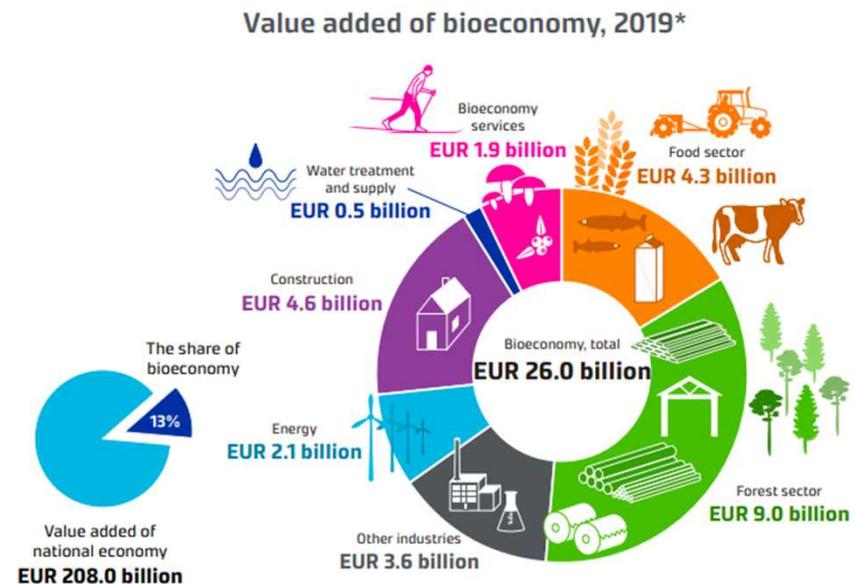
(3)環境-③バイオエコノミー

- バイオエコノミーとは、化石燃料に依存せず再生可能な天然資源を利用して食料、エネルギー、製品、サービスを生産する経済のこと。
- フィンランドでは、豊富な森林資源等を活用することで資源の自給率を高め、経済成長を後押しし、カーボンニュートラルな社会の実現を目指すため、経済・雇用省が中心となり、関係省庁、VTT及びSITRA等によりバイオエコノミー戦略を策定。
- 2022年、フィンランド政府はバイオエコノミーの付加価値を2035年までに倍増する戦略「バイオエコノミー戦略2022-2035:持続可能な高付加価値化に向けて」を掲げ、特に繊維、製薬及びエネルギーについて新しいバイオベース製品の開発や利用を進めるとしている

バイオエコノミー戦略(2035年までに)

- ・バイオエコノミーの付加価値を倍増させる世界的な問題に対する競争力のある革新的なバイオエコノミー・ソリューションを創出する
- ・フィンランド全体に幸福をもたらす、国内市場と国際市場の両方で再生を促進するビジネスを創出する
- ・資源の賢明な利用とリサイクルを促進し、サイドストリームを活用する
- ・化石燃料や再生不可能な原材料への依存を減らす
- ・生態系の持続可能性、社会的公正、再生可能な天然資源の再生能力を確保し、バイオ経済における幅広い能力を強化する
- ・技術基盤の改善と改革

フィンランドのバイオエコノミーの価値(2019)



* Preliminary data Sources: Statistics Finland and Natural Resources Institute Finland